

# みき通信

日本共産党 町議会議員  
くぼたみき 活動報告



第79号 2018年3月30日

発行 がんばれ くぼたみきの会

連絡先 875-7126 (阿部)

## もう、やめて！

### 国政の私物化 独裁政治

連日話題の「森友学園」への国有地売却をめぐり、財務省の決裁文書改ざん問題、関係資料が約300ヶ所も削除、改ざんされていたことなど、新たな事実が明らかになり、安倍首相や昭恵夫人の関与の疑いが深まっています。

しかし、当時の財務省理財局長だった佐川国税庁長官の辞任後、首相や麻生財務大臣は、すべての責任を佐川氏や理財局に押し付けようとしています。

財界の望む「働き方改革」関連法案では、裁量労働制の対象拡大を正当化するため、データのねつ造が発覚。裁量労働制拡大を、一括法案から切り離す事態に追い込まれたが、働く人の命と健康を危うくする仕組み、残業代ゼロの（高度プロフェッショナル制度）の導入など、断念していません。

次々と明らかになる公文書の改ざん、ねつ造など、本来あってはならないことが繰り返されている深刻な国政の劣化。これは憲法違反を犯して秘密保護法・戦争法（安全保障関連法）などを強行成立させ、財界や一部の有力者の意を汲んで進められているアベ政治が生んだ、私物化・独裁政治の結果であることを示しています。

ここまで国民を欺き、異論や批判を封じて国政を劣化させた安倍政権と自民党に、九条改憲を語る資格はありません。

国民と野党の共闘で、国民の政治を取り戻すために、この腐敗した政権に退場してもらいましょう！！

## 一般質問で取り上げました

町議会議員 くぼた みき

住民福祉の補助率の違いを感じながら、全国をみるとその中でも神奈川県がいかに低いのかと、驚きがあります。神奈川県は、中学校給食の実施率が全国最下位。教育の現場だけでなく、小児医療費補助率も全国最下位。妊婦健診補助も全国平均10万円ですが、県平均は7万円と全国最下位。各自治体の努力によって上乘せ補助を行っていますが、国や県の根本からの助成制度改革が必要です。

葉山町は、中学校給食実施に向けた再調査を行います。小児医療費助成は12月から中学校3年生まで所得制限なしで実施されます。

妊婦健診補助額は10,5万円～7万円ですが県内で平均を超える自治体が半数以上、葉山は年間5.5万円の補助で、29年度予算は出産件数減もあり健診数が減り、年度途中250万円の減額補正を行いました。県内平均にも追いついていない制度内容なのですから、受診内容によって補助額を変えるなど、見直しを求めました。

町の公共施設の70%近くを学校施設が占めています。老朽化に対し整備計画を策定し長寿命化を計っていますが、多くの子供たちが、長時間過ごす学校が福祉文化会館や役場庁舎と同じ計画で良いのでしょうか。文科省は「学校施設の長寿命化計画策定に係る手引き」を公表し、学校施設だけの計画策定を薦めています。子どもたちが多くの時間を過ごす施設であり、教育環境の充実は待ったなしです。

30年度にもう一カ所「地域包括支援センター」設置が計画に上がっていますが、民間任せです。失敗した地域密着型老人施設の二の舞にならないよう、町の強い関与が重要です。

繰り返し問題提起し、解決につなげたいと思っています。